

講義録レポート

講義録コード

19-15-4-201-01

講座	建設業経理士検定講座	科目①	財務分析
目標年		科目②	講義
コース	1級コース	回数	1回
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 個別DVD・集合DVD <input checked="" type="checkbox"/> WEB通信・DL通信・DVD通信・資料通信		

講師名	神杉 賢司 先生	内訳	板書枚数	1枚	※レポート 含まず
			補助レジュメ枚数	3枚	
			その他(下記参照)	2枚	

授業構成	前半 75分 → 休憩 10分 → 後半 75分		
実施テスト	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
対応テスト	<ミニテスト>	第	回
	<答練・演習>		
使用教材	●基本テキスト 合格テキスト P. 2 ~P. 15		
	●合格トレーニング P. 2 ~P. 3		
	●その他 [] P. ~P.		
配布教材	●教材(テキスト・問題集) (補助問題集(個別DVD講座のみ)※)		
	●補助レジュメ () 3枚		講義録添付 (有・無)
	●その他 (学習進捗表, 正誤表) 2枚		講義録添付 (有・無)
備考	※通信×教材の方には、「添削問題」として発送しています。		
	個別DVD受講生の方へ 正確な講義時間につきましては、DVDケースの背表紙下に記載されていますので適宜ご確認下さい。 (例) ①51 記載の場合、前半講義 51分 (答練・演習の場合は、解説もしくは事前講義 51分を表します)		
	~個別DVD・Web受講生各位~ 黒板を写すカメラのスイッチング(切替)は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に写らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上ご受講ください。受講生の皆様にはご迷惑をおかけいたしまして申し訳ございません。		

TAC建設業経理士検定講座 (15S)

建設業経理士検定 講義録				科目	財務分析	コース	1級	回数	1
--------------	--	--	--	----	------	-----	----	----	---

配布物	★ミニテスト：あり [] なし ★実力テスト：あり [] なし ◇配布物なし	★答 練：問題用紙・解答用紙・解答解説 ★その他のレジュメ []	講師	神杉 先生
-----	--	--------------------------------------	----	-------

テキストページ	黒板内容
P.2	財務分析：F/S上の数値の分析 財政状態・経営成績・C/Fの状況等判定
ルビ P.2	問題1-1 外部分析：外部の人のため実施 内部分析：内部の人のため実施
ルビ P.2	問題1-2 財務分析の限界 ① 構成員の質等不明 ② 新製品開発力等不明 ⇒ 定性的なものも定量化する手法あり ③ 複数の会計処理基準認識 ⇒ 生産性等の精度低 ④ 最新の動向も反映不可
ルビ P.3	問題1-5 C/F計算書の意義 (定義) C/Fを営業・投資・財務等活動区分別に表示 (必要性) 資金収支状況把握、黒字倒産防止 1. 財務C/F ← 返済 ⇒ 2. 営業C/F ⇒ 3. 投資C/F 株主等から調達 営業活動等による収支 設備投資等

テーマ1 財務分析の基礎

① 財務分析とは

財務分析	企業の財務諸表上の数値の分析を行うことにより、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況などの良否を判定すること
------	---

② 経営分析とは

経営分析	企業の利害関係者が、彼らに關係する情報に基づいて、当該企業の経営状況を分析し、評価すること
------	---

定性的分析	人材、人脈、のれん、経営者の資質などの定量化できないものによる分析
定量的分析	財務諸表を中心とした財務的関連データによる分析

③ 企業会計システムと財務分析

種類	企業会計システム		
	財務会計		管理会計
定義	企業外部の利害関係者に対して、企業の経営実態を財務諸表により開示するための会計		企業内部の経営管理者に対して、各々のニーズに適応した会計情報を提供するための会計
目的	過去の業績評価		業績管理 意思決定
財務分析	実績データに基づいて実施		予測データに基づいて実施

④ 財務分析の確認目的

財務分析	収益性分析	企業の利益獲得能力を分析すること
	流動性分析	企業の短期的支払能力を分析すること
	安全性分析	資本の調達と運用における財務のバランスの良否を分析すること
	資金調度分析	資金のフローを分析すること
	効力分析	資本やその運用形態である資産などが一定期間にどの程度運動したかを分析すること
	生産性分析	投入された生産要素がどの程度有効に利用されたかを分析すること
成長性分析	2期間以上のデータを比較することにより、企業の成長の程度やその要因などを分析すること	

⑤ 財務分析の主体とその目的

外部分析	企業外部の利害関係者が利用するために行われる財務分析
種類	目的
投資家	株式や債券を購入すべきか否かの判断資料を得るため
株主	自身の保有する株式を売却すべきか否かの判断材料を得るため
銀行等	債務返済能力を有しているか否かの判断資料を得るため
監査人	会計監査を行うための参考資料を得るため
税務当局	申告所得が適正に算定されたか否かの参考資料を得るため
組合	ベースアップなどの交渉に必要な資料を得るため
内部分析	企業内部の経営管理者が利用するために行われる財務分析
種類	目的
トップマネジメント	経営意思決定に必要な資料を得るため
ミドルマネジメント	業務管理に必要な資料を得るため

⑥ 財務分析の限界

1	社風、組織力、構成員の質などは企業の経営状況に大きく影響するが、財務分析は企業の財務諸表上の数値にもとづいて行われるため、これらによる影響を判断することができない
2	新しい経営力指標として重視されている新製品開発力、研究努力、トップマネジメント、労使関係などの定性的なものを定量化する手法は定着していない
3	現行制度上、人件費や減価償却費などについて複数の会計処理基準が認められているため、外部分析では生産性などの精度が低くなる
4	財務分析は、過去に公表された企業の財務諸表上の数値にもとづいて行われるため、現実の経済の動きや景気の変動などを十分に反映することができない

⑦ 財務諸表の構造

貸借対照表	企業の財政状態を明らかにするために、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および純資産を表示した書類		
損益計算書	一会計期間における企業の経営成績を明らかにするために作成する書類		
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した書類		
株主資本等変動計算書	一会計期間における株主資本等（純資産）の変動を表示した書類		
キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲	<table border="1"> <tr> <td>手許現金および要求払預金</td> </tr> <tr> <td>容易に換金が可能であり、かつ価値変動のリスクが僅少な短期の投資</td> </tr> </table>	手許現金および要求払預金	容易に換金が可能であり、かつ価値変動のリスクが僅少な短期の投資
手許現金および要求払預金			
容易に換金が可能であり、かつ価値変動のリスクが僅少な短期の投資			

⑧ 建設業の特性および建設業の財務構造の特徴

特 性	1	受注請負生産業
	2	公共工事が多い
	3	生産期間が長い
	4	総額請負契約方式が多い
	5	単品・移動産業
	6	自然条件に左右される
	7	下請制度に依存している
	8	中小企業に支えられている

財務構造の特徴	B/S項目	1	固定資産の構成比が低い	∴ 単品・移動産業
		2	流動資産の構成比が高い	∴ 巨額の未成工事支出金
		3	流動負債の構成比が高い	∴ 巨額の未成工事受入金
		4	固定負債の構成比が低い	—
		5	純資産の構成比が低い (とくに、資本金が低い)	—
	P/L項目	1	完成工事原価の構成比が高い (なかでも、外注費が高い)	∴ 下請制度への依存
		2	販売費・一般管理費が少ない (なかでも、減価償却費が高い)	∴ 固定資産の構成比が低い
		3	支払利息が少ない	∴ 固定負債の構成比が低い

●建設業経理士検定講座 1 級 財務分析基本講義(15S)

学習進度表

講義回	学習テーマ
第 1 回	テーマ 1
第 2 回	テーマ 2 ①～テーマ 2 ②
第 3 回	テーマ 2 ③
第 4 回	テーマ 2 ④
第 5 回	テーマ 3 ①～テーマ 3 ②
第 6 回	テーマ 3 ③
第 7 回	テーマ 3 ④～テーマ 4 ②
第 8 回	テーマ 4 ③～テーマ 5 ⑤
第 9 回	テーマ 6 ～テーマ 7
第 10 回	テーマ 8、総合問題対策
改正・総まとめ講義	法改正等の解説または論点整理

正誤表	合格テキスト&トレーニング 建設業経理士1級 財務分析 Ver.2.0
-----	--

4669

本書において下記のとおり、誤りがございました。

内容を訂正すると共に、読者の皆様にご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。
 恐れ入りますが、本正誤表をご確認の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

TAC出版

頁	誤	正
問題編 26頁	(その他の資料)内 キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額は、 <u>550千円</u> である。	キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額は、 <u>550百万円</u> である。

以上